

# EIZO株式会社 CSR報告書2013

CORPORATE SOCIAL RESPONSIBILITY REPORT 2013

## 目次

目次	01
会社概要・製品紹介	02
財務・非財務情報	03
社長ごあいさつ	04
企業理念・行動指針 —七つの約束—	05
EIZOの強み	06
<b>七つの約束 1</b>	
<b>新たな価値の創造</b>	<b>07</b>
EIZOの提案	07
新たな価値の知的財産保護	09
EIZOの品質保証体制	11
<b>七つの約束 2</b>	
<b>環境配慮の製品・事業活動</b>	<b>12</b>
環境基本方針 / 環境マネジメントシステム	12
製品開発の基本フロー / グリーン調達	13
環境ラベリング規格への適合・法令対応	14
使用済み製品の回収リサイクル / 事業活動における環境負荷の全体像	15
環境リスク管理 / 地球温暖化防止・省資源	16
全社環境目標と達成状況	17
<b>七つの約束 3</b>	
<b>国際企業としての行動</b>	<b>18</b>
EIZOグループのグローバル体制	18
開発・生産面での結びつき〜グループ内一貫開発・生産体制 / 販売面での結びつき〜一販代理店制と直販	19
<b>七つの約束 4</b>	
<b>公平・公正な取引</b>	<b>20</b>
<b>七つの約束 5</b>	
<b>ステークホルダーとの信頼関係</b>	<b>21</b>
ステークホルダーとの関係	21
お客様とのかかわり	22
株主とのかかわり / 地域とのかかわり	23

<b>七つの約束 6</b>	
<b>法とその精神の遵守</b>	<b>24</b>
コンプライアンス / リスクマネジメント	24
コーポレートガバナンス	25

<b>七つの約束 7</b>	
<b>自由闊達な企業風土</b>	<b>26</b>
働きやすさをささえる基盤づくり	26
ワークライフバランスの推進 / 人材育成の取組み	27
安全と健康の確保	28

<b>付表</b>	
環境年表	29
GRIガイドライン対照表	30
グローバルコンパクト対照表	31

<b>第三者意見</b>	
第三者意見	32

## CSR報告書編集にあたって

- 編集方針:当社が重要視する項目についての説明と、当社事業活動が社会・環境に与える影響や効果についての報告を、GRIガイドラインを参考に、まとめています。
- 報告の範囲:EIZOグループ  
範囲に限定がある場合は、関係箇所に注記しています。
- 報告の対象期間:2012年4月1日~2013年3月31日
- 発行:2013年9月
- 前回発行:2012年10月
- 次回発行予定:2014年9月
- CSR推進体制:CSR活動はCSR責任者の下総務部が主管し、全グループ会社にて実行しています。また、その活動については各部門長を委員とするCSR委員会によるマネジメントレビューを受けるとともに、取締役会への報告を行っています。
- お問合せ先:EIZO株式会社 総務部総務課  
TEL:076-274-2406

会社概要・製品紹介

会社概要

- 会社名** EIZO株式会社
- 事業内容** コンピュータ用モニター、アミューズメント用モニター等、映像機器  
およびその関連製品の開発、設計、生産、販売
- 設立年月日** 1968年3月6日
- 代表者** 代表取締役社長 実盛 祥隆
- 本社所在地** 石川県白山市下柏野町153番地
- 連結売上高** 58,270百万円 (2013年3月期)
- グループ従業員数** 1,637名(2013年3月末日現在) ※正規従業員
- グループ会社数** 当社および下記国内5社、海外10社、合計15社(2013年9月1日現在)
- <開発・生産・販売>**
- EIZOエムエス株式会社  
石川県：コンピュータ用モニターおよびアミューズメント用モニター等の生産、電子回路基板の生産
  - EIZO GmbH  
ドイツ：医用画像表示用モニターの開発、生産、販売
  - EIZO Technologies GmbH  
ドイツ：産業用モニター、航空管制用モニター、およびモニター用コントローラーボードの開発、生産、販売
  - Tech Source, Inc.  
アメリカ：航空管制用グラフィックスボードの開発・生産・販売
  - 艺卓显像技术（苏州）有限公司  
中国：コンピュータ用モニター等の開発・生産・販売
  - アイレムソフトウェアエンジニアリング株式会社  
東京都：アミューズメントソフトの開発、生産、販売
- <販売>**
- EIZO Inc.  
アメリカ：コンピュータ用モニター等の販売
  - EIZO Nordic AB  
スウェーデン：コンピュータ用モニター等の販売
  - EIZO Europe GmbH  
ドイツ(およびベルギー、チェコ、イタリア、オランダに支店)：  
コンピュータ用モニター等の販売
  - EIZO AG  
スイス：コンピュータ用モニター等の販売
  - EIZO Limited  
イギリス：コンピュータ用モニター等の販売
  - EIZO Austria GmbH  
オーストリア：コンピューター用モニター等の販売
- <その他>**
- EIZOサポートネットワーク株式会社  
石川県：コンピュータ用モニター等のフィールドサービスおよび保安・メンテナンス等
  - EIZOエンジニアリング株式会社  
石川県：コンピュータ用モニターの開発・設計、人材派遣
  - EIZOエージェンシー株式会社  
石川県：保険取扱

製品紹介

■コンピュータ用液晶モニターおよび周辺機器、関連ソリューション

一般市場向け

使う人のことを考えた各種機能、環境への配慮、高い信頼性など、当社事業（製品）の核となるスタンダードコンピュータ用液晶モニターを、オフィスや学校、公共施設、ご家庭など広い分野に提供しています。



スタンダードモニター

医療市場向け

CT・レントゲンなどの医用画像表示用や手術室用、電子カルテ表示用など、医療現場のあらゆる場面でお選びいただける幅広いモニターソリューションのラインナップを提供しています。



医用画像表示用モニター

グラフィックス市場向け

デザイナー、フォトグラファー、CGクリエイターなどのクリエイティブワークに、高い色再現性と精度の高いキャリブレーションへの対応を実現したカラーマネジメント液晶モニターを提供しています。



カラーマネジメント液晶モニター

産業市場向け

工場内のFA機器への組み込みやセキュリティ管理用、KIOSK 端末用、船舶用など、産業市場における多様なニーズに柔軟に対応し、各用途に適したモニターを各種提供しています。



産業市場向け液晶モニター

航空管制市場向け

航空機の飛行状況を把握するためのメインモニター、管制支援情報を表示するサブモニターや訓練用モニター、および航空管制情報の表示に対応した専用の高解像度グラフィックスボード等のトータルソリューションを提供しています。



高解像度対応グラフィックスボード 航空管制用メインモニター

エンターテインメント市場向け

世界初の暗部視認性向上技術をはじめ独自の画像処理技術を搭載するなど、PC、ゲーム機やAV機器などさまざまなデジタルコンテンツを効果的に楽しむためのエンターテインメント液晶モニターを提供しています。



エンターテインメントモニター

■アミューズメントモニター

パチンコ遊技機に搭載される液晶モニターを開発・生産しています。当社グループにおけるコンピュータ用モニターの開発・生産を通じて培ったハードウェア技術とアミューズメントソフト開発技術を融合させ、リアルな表現、ゲーム性に富んだストーリーなど、長く愛される商品の提供に努めています。

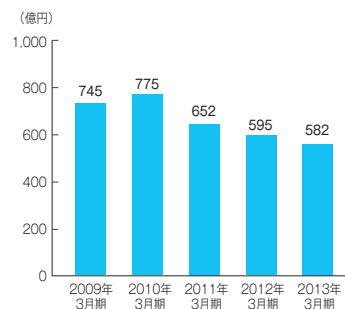


(C) SANJOBUSSAN CO., LTD.  
パチンコ遊技機用液晶モニター

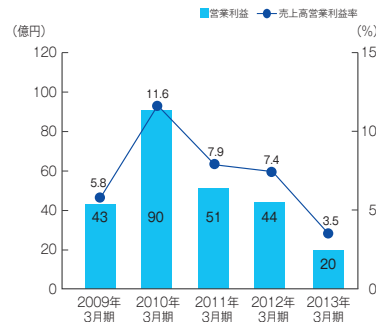
財務・非財務情報

財務情報

■ 売上高

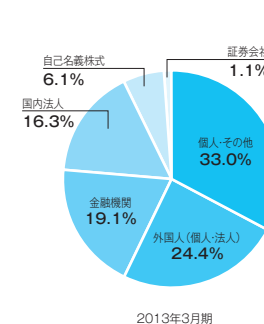


■ 営業利益 / 売上高営業利益率

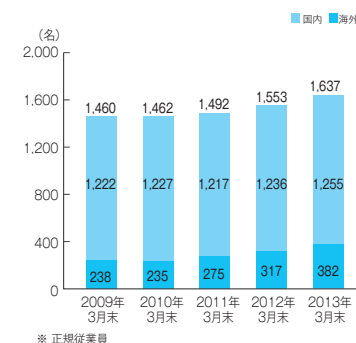


非財務情報

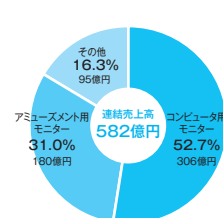
■ 株主構成



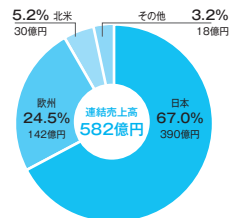
■ グループ従業員数



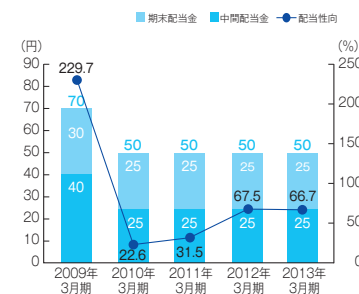
■ 製品別売上高および構成比 2013年3月期



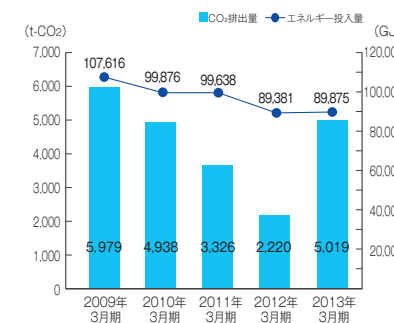
■ 地域別売上高および構成比 2013年3月期



■ 過去5年間の配当推移



■ 温室効果ガス排出(日本および中国)



当社は温室効果ガスのうち、二酸化炭素の排出量を計測しています。電力・灯油・LPGの使用量からCO<sub>2</sub>換算して排出量を求めています。2013年3月期で前年に比べてCO<sub>2</sub>の排出量が倍増したのは国内の火力発電の構成比増大により電力のCO<sub>2</sub>換算係数が大幅に上昇したことによります。

※ 電力量に関するCO<sub>2</sub>の排出量算出については、各年度の北陸電力、ならびに中国での換算係数を使用しています。

## パラダイムを変え、継続的な成長を実現

### 社会の進化の中にはいつも EIZO モニターがある

一般のオフィスから、特別な機能やより高い性能を求められる医療やグラフィックス、航空管制、産業市場などの特定市場まで、各分野のニーズに応え、そこにある課題を解決することのできる製品を提供し続けることこそ、私たち EIZO の社会的責任であると考えており、ゆえに「新たな価値の創造と提案」という当社の企業理念に則って、誠実に事業を行っていくことが CSR 活動の基本と考えています。

たとえば産業分野の例では、今日、犯罪が発生した際、防犯カメラの映像がニュースでも紹介されているように、都市には多数のカメラが設置されるなど、セキュリティへの関心が高まっています。当然そこでの技術ニーズも高まっており、カメラの進化はもちろん、カメラで捉えた画像をクリアに再生するため、モニターにも高い性能が求められます。EIZO モニターは、暗くて見えにくい映像の視認性を高めるという技術を提供し、セキュリティ市場の進化をサポートしています。このように、社会の変化・進化の中には、いつも EIZO の最先端の技術、EIZO モニターがある、と思っています。

### 10 年先を見据え「パラダイムを変える」

10 年先においても進化した社会ニーズに応え、グローバル規模で高度な価値を提供し続ける企業であるために、当社グループはさまざまなパラダイムシフトを起こしていきます。

たとえば 2012 年の欧州における直接販売体制への移行もその一つです。お客様との密接で継続的なコミュニケーションを図りサポート体制をより強化していくため、これまで現地販売代理店による販売を行っていたものを、自社グループ会社による直接販売体制へ移行しました。

また当社は 2013 年 4 月、社名を株式会社ナナオから EIZO 株式会社へと変更しました。これは社名すら変えることをいとわないという姿勢を示すこともその狙いであり、会社全体を大胆に変えていくという意思表示でもあります。

2013 年 9 月  
代表取締役社長

奥盛祥隆

さらに、ハードとともにソリューションの提供に努めます。モニターというハードを提供するのではなく、使い勝手や快適さ、安心感などの「ソリューション」を提供し、その結果、次もまた EIZO 製品を選ぶと思っていただける、そのような存在になりたいと考えています。

### グローバルな総合力をさらに高める

昨年の欧州直販体制への移行を受け、海外のグループ会社は支店も含めて大幅に増えました。世界中のお客様に EIZO 品質を一貫してお届けするために、異なる習慣・文化・価値観を持つ社員同士がそれぞれを理解しあい、尊重しあうことが重要であり、一丸となって成長に向かえるよう、会社も努力しなければなりません。

これまでも年に一度、グループ会社および代理店が一堂に会する会議「EIZO United」を世界各地で開催していましたが、2012 年 9 月は本社のある日本、石川県白山市で開催しました。また併せて、これまで日本の社員向けに開催していた、研究開発担当者による最新技術展示会も、全グループ会社・海外代理店向けに開催しました。これにより、EIZO の最新の高い技術力をグループ全体で共有できたのではないかと思います。

### 世界的観点での CSR 実践

人権を侵害しないこと、不当な労働の排除、環境対応、腐敗防止について宣言する国連グローバル・コンパクトの基本原則 10 項目は、これまで EIZO も 7 つの約束として宣言し、当然に果たしてきたことに整合するものではありませんが、先にも述べたように、グループのグローバル化が一層進む中、あらためて世界各国の全拠点で当社の姿勢を再認識し、徹底する意味も込めて、2012 年 9 月、EIZO は国連グローバル・コンパクトに参加しました。

このような私たちの取組みの状況をご報告させていただくためのツールとして、また社会からのさまざまな開示要請に応えるツールとして、本 CSR レポートは機能するものと考えています。本レポートをご覧いただく皆様からの忌憚なきご意見をお待ちしております。

## 企業理念

当社は、  
テクノロジーの可能性を追求し  
新たな価値の創造と提案を行い  
映像とエンターテインメントを通じて  
顧客に感動を与え  
健全なる繁栄を目指す  
地球共生企業であり続けます。

## EIZOグループ行動指針 ー七つの約束ー

私達は、以下の行動指針 ー七つの約束ー を定め、  
積極果敢に、かつ誠実に事業を推進してまいります

1. 独自の技術・発想による新たな価値の創造と提案を通して、  
お客様に愛される高品質の製品・サービスを提供します
2. 環境負荷低減に配慮した製品づくりと事業活動を推進します
3. 国際企業として、グローバルな視野とマインドを持った行動を  
します
4. オープンでフェアな取引を行います
5. ステークホルダー（取引先・社員・株主・地域）との信頼関係の  
構築と維持に努めます
6. 良き企業市民として、法とその精神を遵守します
7. 基本的人権を尊重し、自由闊達な企業風土を大切にします

## EIZOのCSRの考え方

当社の最も重要な社会的責任は、事業活動そのものであると考えています。

製品やソリューション、サービスを提供することを通じて社会に寄与すること、また事業の成果を社会に還元すること、事業を行う上での法令遵守や人権尊重など、誠実に事業活動を行うことが当社の社会的責任であると認識しています。また、地域社会のための活動に参加・協力することも企業市民としての当社の社会的責任の一つであると認識しており、このような活動にも積極的に取り組めます。

この考え方より、私達EIZOグループが守るべき指針であるとともに、ステークホルダーの皆様との約束でもあるEIZOグループ行動指針を、当社のCSRの基本方針としています。

## 国連グローバル・コンパクトへの参加



2012年9月、EIZOは国連グローバル・コンパクト(UNGC)に参加しました。  
UNGCは、各企業が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、  
社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み  
づくりに参加する自発的な取り組みです。

EIZOは、UNGC参加企業として、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、  
腐敗の防止に関わるCSRの基本原則10項目に賛同するトップ自らのコミットメント  
のもと、その実現に向けて努力を継続していきます。

EIZOの強み

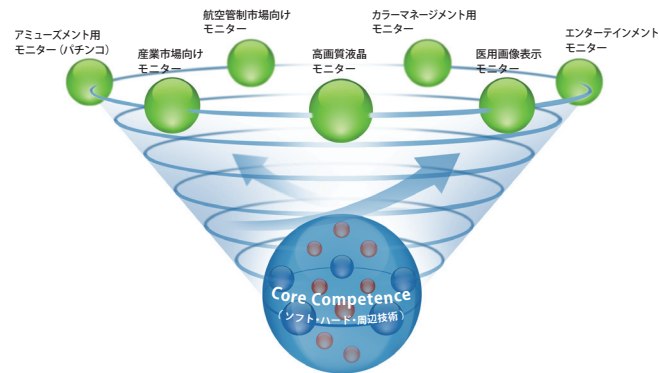
創業以来、一貫して映像関連製品を取扱い、その技術と想いを注いできたEIZOグループは、お客様の満足と感動を得ることのできる高品質・高信頼性の製品を提供するため、先進のデバイスを用い、最先端の技術を追求し、常に時代に先駆けた製品を創造すべく製品開発に取り組んでいます。

その中で培ってきた当社の強みは、「ビジネスモデル」「開発力・品質力」「グローバル体制」にあります。

◆ ビジネスモデル

当社は、高画質液晶モニター（汎用モニター）の開発で培ったソフト、ハード、周辺技術をコアコンピタンス\*として、各種分野で求められる性能・機能を追加した製品を開発し、特定市場向けモニターへと事業領域を拡大してきました。また、ビジネスユニット（事業）間で技術や調達、生産等各方面でのシナジーを効果させることで、先進的で差別化できる製品を生み出し、事業を展開・拡大しています。これが当社独自のビジネスモデルであり、事業の発展の大きな源であると考えています。

■ ビジネスユニット相互のシナジーをとった事業展開



技術面	調達面	生産面
ビジネスユニット間で技術を共有。先進的・差別化製品を開発	デバイス調達力の確保	生産ラインの受注変動対応

\*コアコンピタンス：競合他社を圧倒的に上回るレベルの技術力

◆ 開発力・品質力

● 開発力

当社はこれまで一貫して映像関連製品を手がけ、モニター開発に必要なあらゆる技術を自社内に蓄積してきました。これにより、次代を先取りする新製品、高品質・高機能な製品を、スピーディーにお届けすることができます。

● 品質力

- 100%自社開発・自社生産における一貫した品質管理

当社は、100%自社開発・自社生産を貫いてきました。これにより、開発から製造、アフターサービスまでの一貫した品質管理が強みであり、更なる品質向上に向けてグループ丸となって取り組んでいます。

- 環境配慮型製品の開発

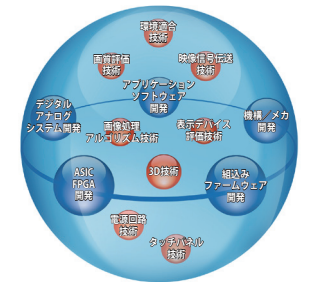
元来当社の製品開発においては環境保全の視点が入り入れられており、特に環境配慮に厳しいヨーロッパでも早くから高い評価をいただけてきました。ますます環境への関心が高まる中、環境規格策定にも自ら参画しながら、更なる環境配慮型製品の開発に取り組んでいます。

- 品質を守る高い意識

当社製品の要は、開発から生産に至るまで、随所で行われるモニター画像品質への厳しいチェックです。検査項目によっては機械に加え人間の目でチェックし、より使う人の立場に立った精度の高い画質チェックをすべての製品、1台1台に対して行っています。



■ Core Competence (ソフト・ハード・周辺技術)



◆ グローバル体制

世界 15 社のグループ会社間において、開発・生産・販売の各方面でシナジーを発揮しながら、総合力を活かして事業を展開しています。

詳しくは、P.18 をご参照ください。

独自の技術・発想による新たな価値の創造と提案を通して、お客様に愛される高品質の製品・サービスを提供します

当社の製品は、世界のさまざまな国において、職場からご家庭まで幅広くお使いいただいておりますが、各分野で求められるモニターの性能・機能は異なります。当社は、お客様のご要望に積極的に耳を傾け、ニーズにお応えするのはもちろん、常に独自の発想、技術の追求に努め、さらにその先に新たな価値を創造しご提案することを通して、皆様のお役に立てる商品・サービスを提供することを約束します。

## EIZO の提案

当社はさまざまな市場のニーズに対し、新たな価値をご提供し、お客様のより良い映像環境をサポートしています。

### ◆ 正確な医療診断のために

医療現場ではデジタル化が進み、今やカルテからレントゲンなどの医用画像、手術時に必要なデータまでさまざまな情報がモニター上に表示されるようになり、モニターの役割は重要性を増しています。当社は、診断に求められる高精細表示と高い信頼性を実現したモニターソリューション、および常に正確な表示を維持するための品質管理アプリケーションなどを提案し、多くの医療機関で、精度の高い画像表示を実現し、現場の業務効率向上をお手伝いしています。

また、医療現場の方に向けて、モニターのしくみから医療診断におけるモニター画質の重要性、メンテナンスのポイント等をお伝えするセミナーを積極的に開催し、モニターを正しく、より有効にご活用いただけるよう、サポートしています。



### ◆ 快適なクリエイティブ環境のために

デザインや写真、映像編集などの分野では、モニターに対して忠実で正確な色再現性が求められるため、その表示性能が業務の効率を左右することもあります。EIZO は、クリエイティブのプロフェッショナルから高い支持をいただいている高い色再現性を実現し、さらに常に正しい色を保持するための高精度ハードウェアキャリブレーション\*に対応したモニターを提案し、プロフェッショナルワークを広くサポートしています。



\*ハードウェアキャリブレーション：  
モニターの色表示調整（キャリブレーション）の方法の一つで、モニター内部の設定を調整することで直接モニターの色表示を調整するもの

### ◆ 空の安全を守るために

航空管制市場に向けては、航空機の運行状況を把握するメインモニターに加え、関連情報を表示するサブモニター、訓練用モニターから特殊な解像度の映像表示に対応するグラフィックボードや運行状況の記録システムまで、トータル・ソリューションを提供しています。



### ◆ 特殊なニーズに細やかに応える

工場の機器や特殊なシステムへの組み込み用途のモニターには、それぞれの機器・システムに応じた細かなカスタマイズが求められます。当社はこれまで培った技術・開発力と品質力・信頼性をもとに、特殊な市場で使用するモニターに求められる機能・性能を実現し、またフレキシブルな生産体制を活かした小ロット生産対応、調達力を活かした長期安定供給力で、お客様のカスタマイズの要求に迅速かつ柔軟にお応えしています。



### ◆ 人に優しく、環境に優しく

当社は常に使う人のことを考え、目や体に負担が少ない機能や機構を追求し、製品に採用してきました。また、環境に優しいモニターであることも、これまで当社が重視してきた製品づくりの考え方です。進化する当社の「目に、体に、環境に優しく」の考え方について、詳しくは、次のページでご紹介します。



## EcoView

### ユーザーの手間を取らずに、目に、体に、環境に優しく

EcoView は、地球環境への配慮はもちろん、ユーザーにとっての快適をとことん追求した、EIZO 製品の設計思想です。

FlexScan EV シリーズは、この EcoView の思想がたくさん盛り込まれた、人に、体に、環境に優しいモニターです。ここで、EcoView 機能の一部を紹介します。

#### ◆目に優しい

##### ■目への刺激を抑える



##### 自動調光機能 Auto EcoView

周囲の明るさに連動して、画面を見やすい明るさに自動調整します。まぶしさによる目への刺激や、暗い表示での目の筋肉の緊張が緩和できるため、疲れ目の抑制が見込めます。

##### ■ちらつきを和らげる



##### EyeCare 調光方式

LED 光源を低輝度に調整した際の画面のちらつきを抑制。人の目で感知できないちらつきを抑制することで、ユーザーが気づかないうちに受けていた目への刺激の緩和が期待できます。

#### ◆体に優しい

##### ■いちばん、らくな姿勢に



##### FlexStand 2 / TriStand 2

可動範囲の広い昇降・チルト・スウィーベルに対応しています。ユーザー 1 人 1 人に合った、作業しやすく疲れにくい最適な画面位置へ無段階で調整できます。

##### ■邪魔にならないスリムデザイン



##### 狭額ベゼル

さまざまな場所や用途に採用しやすいノイズレスなデザイン。ベゼル部分のスリム化で、マルチモニター構成でも視線移動の邪魔にならず、快適に使用できます。

#### ◆環境に優しい

##### ■つねに節電



##### EcoView Optimizer 2 / Auto EcoView

表示内容をリアルタイムに解析。表示の印象が変わらないよう補正しながら、輝度を制御します。自動調光機能 Auto EcoView とともに、バックライトの消費電力を常時最適に抑制します。

##### ■自動で電源オフ



##### EcoView Sense

人感センサーを搭載。ユーザーの離着席を検知して、自動的にモニター電源のオン/オフ操作を行います。モニター非使用時に無駄に消費されていた電力を徹底削減します。

ここでご説明しきれなかったその他の EcoView 機能については下記にてご覧いただけます。  
[http://www.eizo.co.jp/support/db/files/catalogs/lcd/FlexScan\\_EVSeries\\_2013.pdf](http://www.eizo.co.jp/support/db/files/catalogs/lcd/FlexScan_EVSeries_2013.pdf)

#### ■受賞歴 ■グッドデザイン賞

##### DuraVision FDH3601

36.4 型カラー液晶モニター DuraVision FDH3601 が 2012 年度グッドデザイン賞を受賞しました。同製品は、4K × 2K (4096 × 2160) 表示に対応した大画面・高解像度液晶モニターです。

審査委員からは、「プロダクト製品のデザイン評価は『用の美』で決まる。機能的側面と感性の側面で使用者の生活を豊かにするかどうかである。プロ仕様の超高解像度高精細モニターである EIZO DuraVision 36.4 型の性能は言わずもがなであるが、その高性能が筐体のかたちを通して使用者に伝わり心に響くところは感性の側面としても高く評価できる。それは、脚や可動部の合理的な造形、使用空間を考慮した装飾の排除、細部に至るまでの造り込み、高い仕上げ精度など、すべてに関して妥協のないモノづくりから醸し出されていることがわかる。毎日信頼を寄せて使うプロの道具として、まさに『用と美』を兼ね備えた、魅力から愛着につながる製品といえる。」とのコメントを受けました。



DuraVision FDH3601

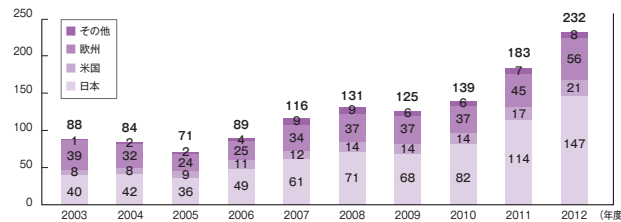
### 新たな価値の知的財産保護

当社では、製品開発の過程で創出された技術（意匠を含む）に関して積極的な特許・意匠権の取得に取り組んでいます。

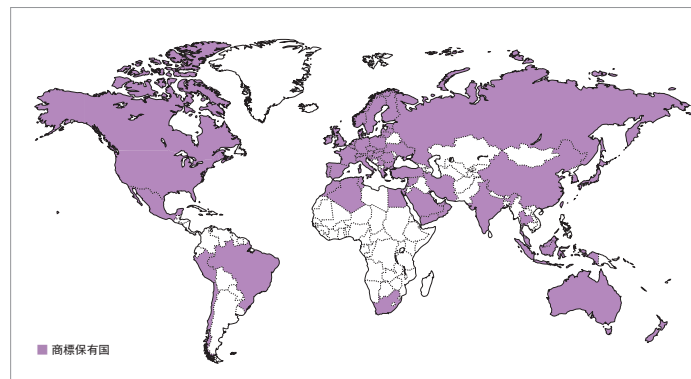
近年は、当社製品の主要販売国である日本、ヨーロッパ、アメリカだけでなく、中国、インド、ロシア等の今後の製品販売拡大が見込まれる国々での特許・意匠権取得にも注力しており、グローバルな知的財産網の構築を目指しています。

また、当社ブランドの保護・価値向上には、社名をはじめ、商品名等の商標も重要な要素と考え、当社製品が販売されるすべての国での商標権の取得・維持に努めています。

#### ■ グループ保有特許数推移



#### ■ 商標権保有国



#### ◆ グループ全体の知的財産一元管理

当社では、グループ全体の知的財産（特許、意匠、商標等）の一元管理を行っており、グループ全体での知的財産創出を促進しています。また、グループ会社間で知的財産の活用や知的財産に関する情報の共有が円滑に行われるような体制を構築しています。

#### ◆ 知的財産創出と権利化

開発過程で創出された新規のコア技術やその周辺技術を漏れなく拾い上げるために、開発プロセスの一環として特許・意匠調査と出願を実施しています。

また、出願技術を強力かつ事業に有益な特許・意匠権として成立させ、活用するために、適切な出願国の選択や、出願技術を核とする特許・意匠網の形成を行っています。

さらに、取得した特許・意匠権の価値の評価を定期的に行うことで、適正な知的財産管理を行っています。

#### ◆ 知的財産創出の奨励

当社では、従業員による特許・意匠創出を奨励するための制度として、職務発明等に関する報奨制度を設け、運用しています。また、事業に貢献した特許・意匠の創出者を社内表彰する制度も設けています。

#### ◆ 知的財産権の尊重

当社は、自社の知的財産創出のみに留意するだけでなく、当社製品や実施技術が第三者の知的財産権を侵害しないようにすることにも最大限の注意を払っています。また、第三者が当社の知的財産権を侵害していることが判明した場合には、相手方に適切な対処を求め、自社知的財産権の保護を図ります。

## 当社医用画像表示モニターで実施している日本特許・意匠

当社の各製品には、特許権で保護される技術が数多く搭載されています。また、各製品の意匠も意匠権で保護されています。一例として、医用画像表示モニター RadiForce RX440 で実施されている特許・意匠をご紹介します。

### ◆特許

#### ■高画質の実現

液晶パネルの性能差や使用環境条件による画質変化を最小限に抑え、入力画像を忠実に表示する技術

- 輝度ムラ、色ムラの抑制 (特許第 4490899 号、第 4542988 号)
- 輝度に応じた最適階調特性の実現 (特許第 3974630 号)
- 周囲環境変化に応じた階調適正化 (特許第 5080681 号)
- バックライト光の制御による正確な画面輝度の実現 (特許第 3193315 号)
- 斜め縞の発生防止 (特許第 3094014 号)

#### ■画面の自動縦横変換

専用のソフトウェアを使用せずに、表示部の回転に合わせて自動的に表示画像を回転させる技術 (特許第 3818951 号)

#### ■画像処理の簡素化

画像の拡大・縮小表示の演算処理を簡素化し、回路規模の小型化と高速処理を実現する技術 (特許第 3323166 号)

#### ■バックライトの寿命予測

予測時点でのバックライトの累積使用時間と出力可能な最大輝度にもとづいて、バックライトの寿命を予測する技術 (特許第 4372733 号)

- バックライト光の検出 (特許第 3171808 号)

### ◆意匠

#### ■OSD メニューの意匠

(意匠第 1381789 号)



#### ■画像に応じた最適表示

入力画像を自動判別し、各画像に最も適した画質で表示する技術

- モノクロ / カラー画像の自動判別と最適表示 (特許第 4977255 号)
- 選択したアプリケーションの最適表示 (特許第 3897786 号)
- アンチエイリアシングフォント (ギザギザのない文字) の自動判別と最適表示 (特許第 4937417 号)

#### ■高画質の維持

定期的に表示画像の状態を測定し、補正することで、出荷時の高画質を維持する技術

- 白色表示時のガンマ特性の高精度化 (特許第 3751621 号)
- 非測定領域の画像状態の取得 (特許第 4393433 号、第 5279096 号)
- キャリブレーションの自動実行 (特許第 4809453 号)
- センサーの往復移動機構 (特許第 4846051 号、第 4951711 号)

#### ■省電力

人感センサーでモニター前のユーザーの存在・不在を正確に検出し、一定時間ユーザーの不在が確認されると、パワーセーブモードに入る技術 (特許第 4782209 号、第 4975071 号)

#### ■表示部の意匠

(意匠第 1397855 号)

#### ■スタンド部の意匠

(意匠第 1417333 号)

## EIZOの品質保証体制

当社は、品質基本方針に基づき、お客様がEIZOブランド製品を長く安心してご使用いただけるよう、開発・製造からアフターサービスに至るまで一貫した品質管理システムを構築し、常にその改善に努めています。

### ◆ 品質基準

EIZOブランドの基である製品の品質に関わる基準としては、各販売国における規格・規制や各製品の認証規格に従うことはもちろんのこと、さらには、さまざまな内外の事象・事例を反映した自社信頼性基準も制定し、当社グループ会社で開発するすべてのEIZOブランド製品(LCD モニター) に適用しています。

また、製品に使用する部品については、その採用基準の統一・標準化を進め、全グループ会社において適用することにより、製品品質の維持・標準化を図っています。

### ◆ お客様の声を集約・反映

当社は、製品を販売するほとんどの国でグループ会社による販売およびアフターサービスを行っており、お客様からの製品やサービスに対するご要望やご要求を的確に把握することが可能です。

当社は、これらお客様の声を集約し、グループ会社間で共有・展開することによって、常に高品質で魅力ある製品・サービスを提供できるよう努めています。

### ◆ 品質マネジメントシステム

開発・生産を行うすべてのグループ会社において、国際品質マネジメント規格であるISO9001またはISO13485(医療機器)を取得し当社の品質システムに取込むことで、継続的で自発的な品質システムの維持改善を図っています。

## 品質基本方針

EIZOグループは、  
質の高い優れた製品・サービス・ソリューションを提案・提供し、  
お客様の信頼に応え続けます

- 1 世界最高の技術水準を追求し、より優れた製品を目指す。
- 2 環境保全責任を果たすべく、商品開発から生産・販売・サービスに至る全ての事業活動において、環境負荷の改善に取り組む。
- 3 全ての事業活動において、全員参加の品質目標を設定・実行し、レビューする。
- 4 品質マネジメントシステムを構築し、その有効性と適切性持続のため、定期的にレビューし、継続的な改善を行う。
- 5 品質、有効性及び安全性を確保した医療機器を提供し、医療関係者及び医療を受ける人双方の信頼に応える。
- 6 法的及び社会的な要求事項を遵守する。

地球環境の保全是人類共通の課題であることを認識し、特に製品仕様にアウトプットされる環境配慮の取組みを中心に、あらゆる企業活動の側面で継続的に、環境保全活動を行うべきであると考えています。

### 環境基本方針

EIZO株式会社は、製品が環境に与える影響が大きいことを認識し、環境は製品品質の一部であるという考えに基づき製品開発を進めてきた。

すなわち、各国の高い環境要求及び  
当社独自の環境水準に適合する製品を開発し、  
全世界に共通仕様として提供してきた。

これからも、地球環境の保全是人類共通の課題であることを認識し、あらゆる企業活動の側面で継続的に環境保全活動を行う。

- 1 企業活動及び製品に求められる環境法令、基準及びその他社会環境保全要求等については、常に把握し遵守する。また、それらの要求事項及び企業活動・製品による環境影響を的確に捉え、環境目的・目標を定めると共に、定期的に見直しを行い、環境マネジメントシステムとパフォーマンスの継続的な改善を図る。
- 2 開発・設計の段階では、省資源、省エネルギー、リサイクル及び有害物質の削減を考慮し、環境適合水準の向上を図る。
- 3 企業活動においては、省エネルギーや省資源に十分配慮する。また、発生する廃棄物は適切に処理すると共にその削減に努める。ユーザーから廃棄される使用済み製品については、積極的に回収・リサイクルを推進する。
- 4 海外の拠点及び関連企業等との情報ネットワークにより環境関連情報を的確に入手する。また、当社の取組み状況を適切に提供、開示していくことで、情報の共有化を図り、共同して環境保全活動に取り組む。
- 5 全社員に対し環境問題に関する教育や啓蒙活動を行い、環境に関する意識の向上を図ると共に、全員参加であらゆる資源、エネルギーの有効活用に関心を持ち、地球環境の保全に取り組む。

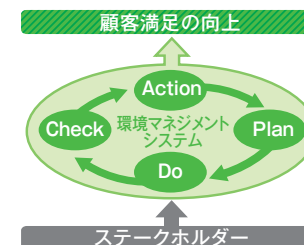
### 環境マネジメントシステム

当社は環境基本方針にもとづく環境マネジメントシステムを確立し、1998年7月にISO14001の認証を取得し現在に至っています\*。廃棄物削減や資源・エネルギーの消費低減に対する取組みはもとより、社会の環境配慮製品志向、エコ製品への関心の高まりを踏まえ、製品への環境配慮を中心に据えた環境目標に重点を置き、環境マネジメントシステムを運用しています。

\*現在は EIZO エムエス株式会社、EIZO GmbH、EIZO Technologies GmbH、艺卓显像技术(苏州)有限公司でも取得

#### ◆ 環境マネジメントシステム活動状況

2012年度も引き続き製品仕様としてアウトプットされる環境目標課題を多く取り入れ、開発設計部門をはじめとする社内組織と課題を共有し、達成を目指しました。製品の待機時、使用時の消費電力量の削減、部品の化学物質管理の厳格化などを実行し、最新の環境配慮規格にも適合する製品づくりを実現しています。



#### ◆ 環境マネジメントシステム監査

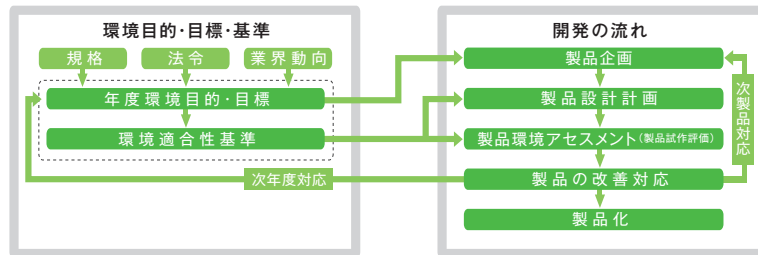
第三者認証機関による外部監査も実施され2012年度もISO14001の認証を維持しています。

### 製品開発の基本フロー

当社の製品開発においては、各種法令・規制への対応をはじめとして、国内外の規格、業界動向、社会情勢を考慮のうえ、製品環境配慮の向上を目指し、当社独自で定めた「環境適合性基準」にもとづいて、製品環境アセスメント（環境配慮の度合いの評価）を実施しています。

「環境適合性基準」は、年度ごとに運営する全社環境目標の立案・実施・達成と相互に関連させ毎年改定を行い、これにより製品における環境配慮のレベルアップを図っています。また、化学物質規制に対応するために「グリーン調達基準」にもとづいてサプライチェーンに対して化学物質の調査・管理を実施しています。

#### 製品開発の基本フロー



#### 製品環境アセスメントの例（一部を掲載）

分類	アセスメント内容
1. 分解・リサイクル性	ユニットレベルまで分解可能であること（分解は専門業者が行います） 一般的な工具で分解可能なこと（分解は専門業者が行います） 25g以上のプラスチック部品に材料表示が行われていること 25g以上のプラスチック部品はリサイクル可能な材料であること 梱包材用プラスチックにリサイクル表示および材料表示が行われていること 梱包箱に古紙（再生紙）使用のダンボールが使用されていること
2. 取扱説明書	使用後の製品回収情報提供がなされていること
3. 省エネルギー	国際エネルギースタープログラムに適合していること
4. 有害物質規制	モントリオール議定書に定めるオゾン層破壊物質を社内工程で使用しないこと 25g以上のプラスチック部品に塩素系・臭素系難燃剤を含有していないこと

### グリーン調達

#### ◆ EIZO のグリーン調達の考え方

当社は、地球環境保全のため環境基本方針にもとづいた事業活動を行い、循環型経済社会の構築を目指し、環境に配慮した製品作りに取り組んでいます。

環境保全活動の維持、向上を図り、社会、顧客の要望に応えるため、また、世界各国で目まぐるしく変化する環境法規制・規格への迅速な対応を図り、社会的責任を果たすために、資材調達活動の指針として「グリーン調達基準」を作成しています。

品質、価格、納期、サービス、技術力等のみならず、環境負荷低減、環境保全活動に積極的な調達仕入先との取引を優先し、また、必要な品質、機能、経済的合理性に加え、環境に配慮された製品、部品、材料（梱包仕様含む）を優先的に採用します。

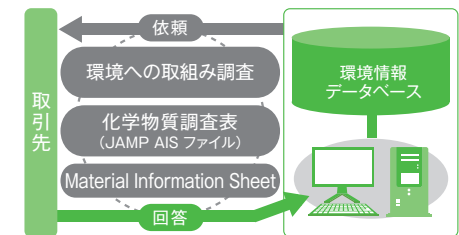
これにより、当社事業活動に伴う環境負荷の低減を図るとともに、環境に配慮した製品の市場拡大に貢献します。

#### ◆ 化学物質含有情報管理

当社は、世界的な環境配慮志向の高まりの中、当社製品について、国内外の環境規格取得およびグリーン調達を目的とした主体的な化学物質調査に取り組んでいます。グリーン調達を推進していくために、取引先に対し、取引先の環境への取組みの確認、および

#### ■ 化学物質含有調査の流れ

取引先から調達する部品の化学物質調査を行い、それら調査結果をデータベースで蓄積・管理し、取引先および資材としての適正性を判断するとともに、当社製品の環境適合性の判断に活用しています。



## 環境ラベリング規格への適合・法令対応

当社では、環境配慮製品の開発を推進しており、国内外の各種法令遵守はもちろんのこと、主力製品に対しては各市場の主要な環境ラベリング規格への適合も果たしています。

さらに、自社製品の規格への対応や適合を進めるに留まらず、業界全体への働きかけを行うべく、国際的にも認知度の高いTCO Displays 6.0、ENERGY STAR Ver.6.0 等への規格策定にも参画してきました。

今後とも環境ラベリングの動向を注視しつつより環境負荷の少ない製品開発を目指していきます。

### ◆ TCO

当社製品における環境への取組みは、主にヨーロッパの環境規格に対応することにより推進してきました。その対応の原点となったのは、スウェーデンの規格 TCO'95 であり、その後、数回の改訂を経て現在の TCO Displays 6.0 に至っています。当社は常に TCO の規格策定に参画し、先進的かつ効果的な規格化を目指すべく、規格内容の精査にも尽力するとともに、新バージョンの発効と同タイミングでの適合を実現してきました。今後も当社製品における重要な規格と位置付け、取得する方針を継続します。



### ◆ ENERGY STAR

1993年から米国環境保護庁(EPA)が、コンピュータ関連機器の消費電力を抑制するためにはじめたプログラムがENERGY STARです。日本では、国際エネルギースタープログラムとして1995年から実施されています。当社は、本プログラムの開始当初からこれに賛同しており、モニターメーカーとして登録第1号となって以後、数多くの製品を登録しています。2013年6月に、より厳しい基準のVer.6.0が発効となった際にも発効と同タイミングでの適合を果たしています。今後の開発機種においても積極的な適合を目指します。



### ◆ EPEAT

EPEATは、米国環境保護庁の関連団体にて2006年より運用されているパソコンとパソコン周辺機器の環境に与える影響の総合評価基準です。必達基準23項目とオプション基準28の評価項目が存在し、オプション基準項目を満たす度合いより、「GOLD」「SILVER」「BRONZE」の3種類にランク付けされます。当社米国向け製品においては、最上ランクである「GOLD」ランクを多数取得しています。



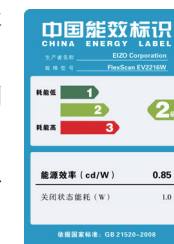
### ◆ 欧州指令 (RoHS 指令 /WEEE 指令 /REACH 規則)

当社製品は、RoHS 指令 (鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB、PBDE の使用禁止)、WEEE 指令 (欧州域内の廃電気・電子機器の回収・リサイクル)、REACH 規則 (欧州域内の化学品に関する規制) に対応しています。



### ◆ 中国エネルギー消費効率ラベリング制度

中国エネルギー消費効率ラベリング制度は、2004年に省エネ分野の技術の推進およびエネルギー効率の向上を目的に開始されたエネルギー効率を製品に表示する法制度です。当制度への対応は中国での販売に不可欠であり、2009年にモニター製品が新たに当制度の対象となって以降、当社中国向け製品に対し対応を行っています。



環境配慮の製品・事業活動

使用済み製品の回収リサイクル

EIZO グループでは各国の環境に関する法令を遵守し、使用済み製品の回収リサイクルを実施しております。

日本

◆ご家庭より排出される使用済み EIZO モニター

「廃棄物処理法」および「資源有効利用促進法」にもとづき、「製品回収リサイクルシステム」を構築し、2003年10月1日以降に個人のお客様が購入されたモニターに対しては、「PC リサイクルマーク」制度に則り、無償で回収リサイクルを実施しています。

	CRT モニター	LCD モニター
回収重量 (kg)	22,699	9,149
回収台数 (台)	919	1,307
資源再利用量 (kg)	14,606	8,024
資源再利用率 (%)	64.4	87.7

◆法人様より排出される使用済み EIZO モニター

「廃棄物処理法」および「資源有効利用促進法」にもとづき、法人のお客様より排出される使用済み製品を対象に「製品回収リサイクルシステム」を構築し、使用済み製品の回収リサイクルを実施しています。

	CRT モニター	LCD モニター
回収重量 (kg)	741	1,407
回収台数 (台)	30	201
資源再利用量 (kg)	495	1,105
資源再利用率 (%)	66.8	78.6

◆使用済みテレビ

家電リサイクル法にもとづき、使用済みテレビの「製品回収リサイクルシステム」を構築し、EIZO 製・他社製を問わず回収リサイクルを実施しています。

指定引取場所での引取台数 (台)	168
再商品化等処理台数 (台)	161
再商品化等処理重量 (kg)	3,092
再商品化重量 (kg)	2,527
再商品化率 (%)	81

欧州

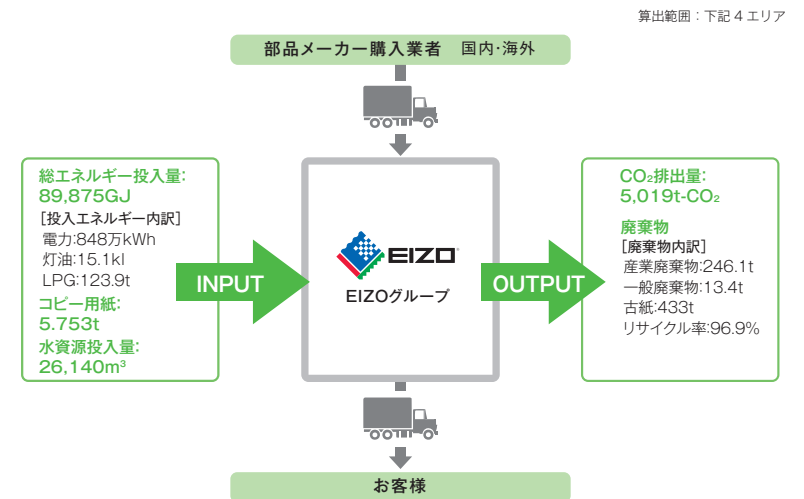
◆欧州で排出される EIZO モニター

欧州 WEEE 指令は、廃電気・電子機器の回収・リサイクルを推進し、環境負荷を減らすことを目的に法制化されたものであり、2005年8月に発効しました。

欧州で販売する対象製品に対して回収リサイクルシステムの構築を行い対応しています。

Paper/carton(kg)	2,102
Packing material(kg)	1,588
Electronic scrap and metals(kg)	225
Solder residues(kg)	251

事業活動における環境負荷の全体像



■エリア別環境負荷

エリア	EIZO エムエス株式会社		EIZO 株式会社	芝卓映像技術(苏州) 有限公司	合計	
	七尾工場	羽咋工場	本社エリア	(中国)		
事業内容	モニター組立	基板生産	モニター開発・生産 (組み立て) 他	モニター開発・生産 (組み立て) 他		
総エネルギー投入量 (GJ)	9,662	29,084	49,716	1,413	89,875	
エネルギー	電力 (万 kWh)	97	292	445	14	848
	灯油 (kl)	—	—	15.1	—	15.1
	LPG (t)	—	—	123.9	—	123.9
	コピー用紙 (t)	0.134	0.893	4.463	0.263	5.753
水資源投入量 (m³)	2,608	2,486	20,594	452	26,140	
CO <sub>2</sub> 排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	529	1,593	2,785	112	5,019	
廃棄物	産業廃棄物 (t)	85.4	33.7	127.0	—	246.1
	一般廃棄物 (t)	1.0	2.8	9.6	—	13.4
	古紙 (t)	152	58	223	—	433
	リサイクル率 (%)	98.4	95.9	96.2	—	96.9



環境配慮の製品・事業活動

環境リスク管理

◆ 施設管理

基本方針として、法規制の適用の有無にかかわらず、自主管理基準を設定し遵守を確認しています。

◆ 法規制

大気汚染防止法、水質汚濁防止法、廃棄物処理法など当社の企業活動に関係する法規制については改正、新規制定などの情報を入手し、当社の対応状況を定期的に監視、測定することで順守に努めています。大気汚染物質であるNOx、SOxの排出量については大気汚染防止法にもとづいて定期的に計測していますが、法に定められる排出基準値を大きく下回っています。また、法規制が適用されるか否かにかかわらず、自主管理基準を設定し、これに違反しないよう努めています。なお、2012年度の法規制遵守状況に問題はなく、指導、勧告、命令、処分などは受けていません。

地球温暖化防止・省資源

◆ 温室効果ガス排出（日本および中国）

P.03に記載しております。

◆ エネルギーの使用

2012年度は既存の空調設備の最適運転を中心に省エネルギーに取り組ましました。結果として、省エネルギー法適用の目安である「トータルエネルギー：原油換算1,500kl(法人単位)」未滿に抑制することができました。また、EIZOエムエス株式会社の羽咋工場では一部の照明をLED照明に更新しました。これからも、グループ全体として省エネルギー活動を推進しつつ、快適な職場環境との両立を図っていきます。

■ 目標と実績

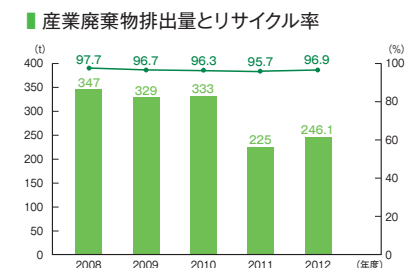
	電力	灯油	LPガス
2013年度目標	832.5万 kWh	19kl	140t
2012年度目標	926万 kWh	16kl	140t
2012年度実績	848万 kWh	15.1kl	123.9t
判定	○	○	○

◆ 水の使用

EIZO株式会社本社エリアでは地下水のみを使用しています（その他グループ会社では上水道を使用）。この地下水くみ上げによる地盤沈下や下水処理負荷への配慮のため、水資源の投入量や排水量のモニタリングを行っています。水は社屋での使用の他、冬季の融雪装置や夏季の樹木への散水に使用しています。なお、製造工程での水の使用はありません。

◆ 産業廃棄物

産業廃棄物の総量は前年度比9%増の246.1tとなりました。東日本大震災等の影響により生産調整が行われた前年度よりは増加したものの、それ以前との比較では削減されています。リサイクル率は目標96%に対し96.9%で、目標を達成することができました。



◆ 化学物質管理

灯油、有機溶剤など、「消防法」「労働安全衛生法」にかかる化学物質についてはこれらの法規制に基づき適正な管理を行っています。また、PRTR法\*届出対象となる化学物質はありません。

\* PRTR法：特定物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律

全社環境目標と達成状況

対象：EIZO株式会社本社エリア、EIZOエムエス株式会社、艺卓显像技术（苏州）有限公司

環境テーマ	課題	環境目的	2012年度環境目標	2012年度実績	自己評価	2013年度目標
地球温暖化防止	CO <sub>2</sub> 削減	電力の削減	電力使用量の削減 目標値：926万 kWh/年	電力使用量を 848万 kWh/年に抑制	○	電力使用量を 832.5万 kWh/年に抑制 - 社屋内照明の LED 化を拡大 - エーシング時間の短縮
		燃料の削減	燃料使用量の削減 目標値：LPG 140t、灯油 16kl	空調運用の最適化により LPG 使用量 123.9t/年、 灯油使用量 15.1kl/年に抑制	○	燃料使用量を LPG140t、灯油使用量を 19kl に抑制
		環境配慮設計	製品の消費電力低減	2012年度開発の EV シリーズにおいて、スリープモード 0.5W/ オフモード 0.5W を達成 2012年度開発の EV シリーズにおいて、小型化・軽量化・薄型化 を達成	○	製品の消費電力低減 - DVI/Display port 接続時における製品消費電力 の低減（スリープモード 0.5W、オフモード： 0.5W）対応モデルの拡大 - 製品の小型化・軽量化・薄型化および梱包箱の省 資源化
循環型社会形成	3R	3R 設計	製品リサイクルの促進	一部のアミューズメントモニターにおいて市場から回収した液晶 表示ユニットのリユース対応を実施	○	製品リサイクルの促進 - アミューズメントモニターの部品リユース対応の 促進
		3R 活動	産業廃棄物の抑制 産業廃棄物発生量：325t、コピー用紙購 入量：6.024t	産業廃棄物発生量を 246.1t、コピー用紙購入量を 5.753t に抑制	○	産業廃棄物発生量を 255t、コピー用紙購入量を 5.9t に抑制
環境問題	化学物質管理	化学物質の使用 削減	有害物質の排出および移動の管理・抑制	施設で使用する化学物質の管理体制見直し、運用開始 使用する冷却スプレーを環境対応品に変更	○	有害物質の排出および移動の管理・抑制 - 施設で使用する化学物質の適切な管理の徹底
環境 コミュニケーション	コミュニケーション の確保	教育・訓練	社員教育の実施	新入社員への環境教育の徹底	○	(継続実施課題として取組みを継続する)
		環境情報の公開	企業活動 製品情報の開示	クールビズ、ウォームビズへの取組みを実施 チャレンジ 25 の HP を運用 製品環境情報をカタログ・Web にて公開	○	(継続実施課題として取組みを継続する)
					製品環境情報をカタログ・Web にて公開	○
環境適合性	環境法規・環境 規格への適合	規格適合	改正 RoHS への対応	EIZO グリーン調達基準を改定し、要求内容を反映 OE 宣言書の改定および補足資料を整備	○	改正 RoHS/REACH SVHC 追加物質への継続対応 Eenergy Star6.0 対応モデルの拡大
			Energy Star 6.0 への対応	2012年度 EV シリーズ 5 機種で実施済み	○	中国エネルギー効率ラベリング制度対応モデルの拡大
			TCO Certified Displays 6.0 への対応	2012年度 EV シリーズ 5 機種で実施済み	○	TCO Certified Displays 6.0 対応モデルの拡大

○：達成率 75%以上、△：達成率 75%未満 50%以上、×：達成率 50%未満

【グループ会社の状況】

グループ会社の状況は下記のとおりです。

- ・ 艺卓显像技术（苏州）有限公司（ISO14001 取得（2011年））  
2012年度より EIZO株式会社本社地区、EIZOエムエス株式会社（羽竹工場・七尾工場）で運用してきた全社環境目標に艺卓显像技术（苏州）有限公司を加え 3 社による環境マネジメント体制をとっております。
- ・ EIZO Technologies GmbH（ISO14001 取得（2012年））、EIZO GmbH（ISO14001 取得（2009年））  
CO<sub>2</sub> の排出削減・3R・化学物質管理など、現地の環境事情・法規制に応じた取組みを各社ごとに行っています。

国際企業として、  
グローバルな視野とマインドを持った行動をします

世界中のお客様に製品をお届けし、安心して製品をお使いいただくために、  
国内外のグループ会社、各国の販売代理店がお互いの国や地域の文化や価値観を尊重しあい、強い結びつきを保ちながら、企業としての成長に努めています。

### EIZOグループのグローバル体制

EIZOグループは、日本、欧州、アメリカ、中国の合計 15 社で構成されています。これらグループ会社では、それぞれの特徴を活かしながら、また開発・生産、販売各面でのシナジーを発揮しながら、グローバルな総合力で市場のニーズに応え、製品ラインアップの拡充や製品シェアの拡大に努めています。



グループ会社および世界 18 社の販売代理店により 70 の国と地域に当社製品を提供 (2013 年 9 月現在) し、世界中のお客様にご使用いただいています。

\* EIZO Europe GmbH はドイツ本店と、ベルギー、チェコ、イタリア、オランダの 4 支店から構成されます。

## 国際企業としての行動

## 開発・生産面での結びつき～グループ内一貫開発・生産体制

当社の開発・生産拠点は日本（3か所）・ドイツ（2か所）・アメリカ・中国にあり、「グループ内一貫開発・生産体制」を堅持しています。これにより、開発から生産までの品質管理が徹底できるとともに、各拠点の強みを活かした開発のシナジーの創出や各市場・お客様にあわせた最適な生産への柔軟な対応が可能となっています。また、開発・生産過程で得られた情報や市場・お客様のご意見・要望をスピーディーに共有し、製品開発やサポートに活かしています。

## ◆ 中国生産について

当社の中国工場は、人件費のコストダウンを目的としたものではなく、今後ますます発展が見込まれる中国市場を重点市場の一つとし、特に医療市場でのビジネス拡大のため、中国市場で販売する製品は中国にて生産する「地消地産」の考え方を基本としています。現地のニーズを把握し、製品企画・開発に生かすとともに、部品の現地調達等を進め、中国における製品の競争力向上を進めていきます。

## 販売面での結びつき～一国一販売代理店制と直販

## ◆ 一国一販売代理店制

当社が自社製品販売を開始した当初から、海外における販売は、一つの国における販売を一つの当社グループ会社あるいは一つの販売代理店に一任する「一国一販売代理店制」をとってきました。これは各国の文化・価値観を十分に理解したグループ会社・販売代理店により各国のお客様のニーズを的確に吸い上げ、スムーズな情報共有を図り、また各国の状況に適した販売方法で製品を提供できる当社独自の体制です。

## ◆ 欧州における直接販売体制

当社は医療・グラフィックス・産業・航空管制などの特定市場にも事業を展開しています。これら市場においては、お客様と直接の継続したコミュニケー

ションや、グローバルなサポートが求められます。このような市場環境や販売形態の多様化に対応するため、2011年8月にイギリスとドイツに販売会社を新設し、現地販売代理店に代わり2012年より欧州における直接販売体制をスタートさせました。この2拠点を中心として同地域での販売を強化し、更なるビジネスの拡大を進めています。

## ◆ グループ会社の協業

専門性の高い分野において顧客のニーズを的確に把握し、また要望に迅速に応えるため、特に医療・産業・航空管制(ATC)等の市場において、グループ内販売会社と開発・生産会社間での協業を積極的に行っています。

## ◀ EIZO United ▶

年1回、グループ会社および代理店がEIZO株式会社本社に一堂に会し、技術展示会や全体・個別のミーティングを通して自社製品への理解を深め、相互の活動について情報交換などを通じて、知識の向上を図るとともに各社の交流を深めています。



当社は取引先は事業継続のための必要かつ重要なパートナーであると考えており、公平公正な取引を行うことはもちろん、相互の繁栄を基本とした信頼関係の構築に努めています。

#### ◆ 相互の繁栄を基本とした取引先との信頼関係

取引先とは、相互の繁栄を基本とした信頼関係を構築し、長期にわたってともに発展していけるパートナーシップを築くことを方針としており、公平・公正で透明な取引を行うことを心がけています。

なお海外においては、各国での販売を現地の文化・価値観を十分に理解したグループ会社・販売代理店に一任しており、当社製品への深い理解をベースとした積極的な販売活動を可能にしています。また当社は展示会運営や顧客サポートにおいて販売代理店と協働するなど、これまで長い年月を経て築いた信頼関係と強いパートナーシップで拡販に取り組んでいます。

#### ◆ 従業員の意識の向上

オープンでフェアな取引を行うためには、従業員一人ひとりが正しい知識と高い意識を持つことが必要です。当社では、独占禁止法等取引に直接関わる法規制はもちろん、インサイダー取引規制などの機密情報の取扱い、取引先との交際に関する規制など、コンプライアンスに関わる各種情報を、イントラネットや勉強会を通じてコンスタントに提供することで、従業員の理解を深めるとともに、意識の向上を図っています。

#### ◆ 取引先から得た情報の取扱い

取引先、お客様の機密情報は正しい手段で取得し、不正な手段により取得・開示された情報であることを知った場合にはこれを取得・使用しません。また取得した情報は細心の注意を払い、適正な方法で管理しています。

#### ◆ 贈賄の禁止の明示

国内外の公務員および公的機関の職員に対して、法令に反し、金銭その他の利益供与は行いません。また取引先との間においても、法令に反した、あるいは一般的なビジネス習慣を逸脱した接待、贈物、利益供与の授受は行わないこととし、取引先に対しても、当社姿勢を理解いただくよう努めています。

#### ◆ 調達についての基本方針

経営方針に沿った調達を行い、国内外の取引先に対し機会均等に接しています。取引に際しては、下記のようなさまざまな面からの選定基準を設け、これを満たす取引先を選定しています。

##### <調達取引先の選定基準>

- ① 経営状態が健全であること。
- ② 当社製品に貢献できる技術力を有していること。
- ③ 当社に供給する製品・資材の品質、価格、納期が適正水準にあること。
- ④ 安定供給能力と、需要変動への柔軟な対応力があること。
- ⑤ 法令を遵守し、環境への配慮、環境保全活動を積極的に行っていること。

#### ◆ 調達取引先との相互理解

組立て（アSEMBリー）を主体とする当社が、その事業活動の中で世界のお客様に満足していただける優れた製品を生み出すためには、取引先から購入する部品・材料の品質・納期・コストの管理および環境への配慮が優先事項となります。そのため調達取引先とは定期的な情報交換の場を設けるとともに、経営方針・技術戦略も共有しています。

##### 【資材調達方針説明会】

取引先に対し定期的開催し、当社調達方針の説明とこれに対する協力の依頼をするとともに、市場環境や当社の今後の取組み等について説明を行っています。毎回多くの調達取引先が参加し、当社への理解を深めるとともに、ここで得られた情報は、以降の取引に活かされています。



ステークホルダーとの信頼関係

ステークホルダー（取引先・社員・株主・地域）との信頼関係の構築と維持に努めます

当社は、ステークホルダーと誠実に向き合い、対話を通じてより良い信頼関係を構築するとともに、当社の責任を果たしていきます。

ステークホルダーとの関係

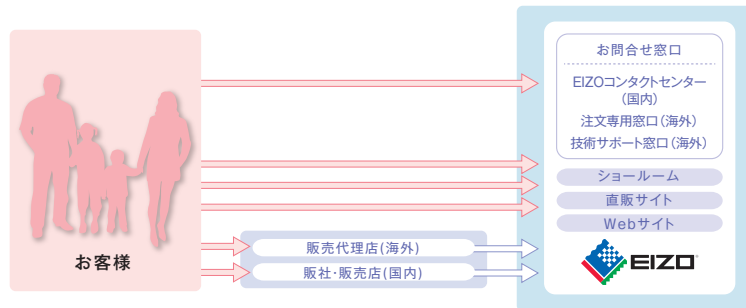
当社ステークホルダー		当社の責任	かかわり方
お客様 P.22	お客様にご満足いただける商品を提供することはもちろん、お客様の声に耳を傾け、お客様のお役に立てるサポートを提供しています。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新たな価値の創造と提案</li> <li>●お客様の立場に立った製品の開発</li> <li>●ご質問やご相談へのわかりやすい回答</li> <li>●ご要望・ご意見への誠実な対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●より良い製品の開発</li> <li>●問合せ窓口の設置                             <ul style="list-style-type: none"> <li>—購入前・購入後のご相談・ご質問への回答</li> <li>—お客様のご意見への傾聴</li> <li>—技術サポート</li> </ul> </li> <li>●社内関連部署での情報共有と製品への反映の検討</li> <li>●ショールームでの接客、直接の対話</li> <li>●各種展示会への出展を通じた情報提供、情報収集</li> <li>●Web サイトによるタイムリーな情報提供</li> </ul>
取引先 P.20	事業継続のために必要かつ重要なパートナーであると認識し、経営方針や技術戦略を共有し、強いパートナーシップを構築します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●信頼関係の構築</li> <li>●公正な取引</li> <li>●当社方針の説明と理解浸透</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●パートナーとしての情報共有と相互理解</li> <li>●選定基準を設け、機会均等に接する</li> <li>●調達方針説明会の実施</li> </ul>
従業員 P.26	開発創造型企業として、従業員の自由な発想、高いモチベーションが求められます。そのため、自由闊達な企業風土、安心して働ける職場環境をつくり、従業員それぞれの成長をサポートします。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●働きやすい職場環境</li> <li>●優れた人材の育成</li> <li>●ワークライフバランスの推進</li> <li>●安全と健康の確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●各種教育の実施</li> <li>●自己啓発活動のサポート</li> <li>●労使協議会を通じ、従業員の声を活かした職場環境、労使関係の構築</li> </ul>
株主 P.23	当社の経営方針、事業戦略や財務に関する情報を公平かつ正確に提供し、企業経営の透明性を維持し、株主の理解と信頼を得られるよう努めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●適時適切な情報開示</li> <li>●企業価値の向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●株主総会（懇談会の実施）</li> <li>●安定的な配当の実施</li> </ul>
地域 P.23	事業活動を行ううえで地域の理解と協力を得られるよう、地域との良い関係構築に努めます。また、地域の一員としての責任を果たすべく取組みます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●各事業所における事故、災害の防止</li> <li>●地域環境の保護</li> <li>●地域発展・文化振興への協力</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●会社見学の実施</li> <li>●各種イベント、団体への協賛</li> <li>●環境保持活動への賛同</li> <li>●地域組織・団体との協力</li> <li>●地域ボランティア活動への参加</li> </ul>

ステークホルダーとの信頼関係

お客様とのかかわり

当社は、Web サイトやショールーム、販売・販促活動等を通じて製品に関するさまざまな情報をご提供するとともに、ご質問やご相談にわかりやすくお答えし、またご要望やご意見をいただくため、さまざまな窓口を通じてお客様とのコミュニケーションに努めています。

■ お客様の声のフィードバック体制



◆ お問い合わせ窓口

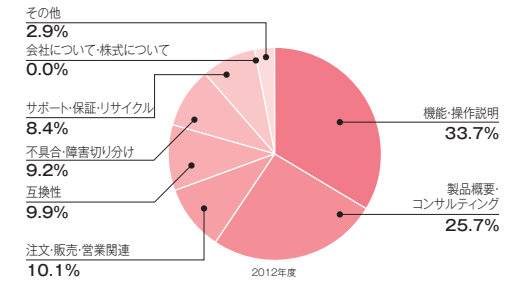
グループ各社において、お客様からの製品や技術に関するお問合せ・ご相談をお受けする窓口（電話・メール含む）を設けています。お客様からいただいたお問合わせやご要望は速やかに社内、関連部門、グループ内で情報共有し、適切な対応を取るとともに、製品開発やお客様への情報提供の改善に反映するよう努めています。

EIZO株式会社 (日本)	● 問合せ専用窓口「EIZOコンタクトセンター」を設置 (電話・メールで対応)
EIZO Technologies GmbH (ドイツ)	● 問合せ専用窓口やインターネットで問合せに対応
EIZO Limited (イギリス)	● メールで顧客サポート・技術サポートを実施
EIZO Inc. (アメリカ)	● 製品購入後の問合せ用電話窓口を設置 ● 一般的な問合せを受ける e-mail アドレスを設置

< EIZOコンタクトセンター (日本) >

日本では「EIZOコンタクトセンター」を設け、電話やメール、FAX にて製品仕様や機能についてのご質問、製品購入に際してのご相談にお答えしています。

■ コンタクトセンター問合せ



◆ ショールーム

実際に製品をご覧いただき、その性能や機能をご確認いただけるショールームを設け、お客様とのコミュニケーションの場として活用しています。

< EIZO Galleria (日本) >

東京銀座にショールーム「EIZO Galleria (ガレリア)」を設けています。EIZO Galleriaでは常駐のスタッフが製品をご紹介させていただくとともに、製品に関するご相談にもお答えしています。さらに、お仕事やプライベートのパソコン操作環境、および EIZO 製品をより有効にご活用いただくための情報をご提供する各種セミナーも開催しており、毎回多くの方のご参加をいただいています。またお客様による写真展なども開催するコミュニケーションスペースとしても活用いただいています。



### 株主とのかかわり

当社は、すべてのステークホルダーに対し、当社の経営方針、事業戦略や財務に関する情報を公平かつ正確に提供することを基本方針としてIR（株主・投資家向け広報）活動を実践しています。

#### ◆ 情報開示についての基本方針

情報の開示については、金融商品取引法などの関連法令や東京証券取引所が定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」に則った情報開示を適時・適切に実施するとともに、投資判断に影響を与える重要情報については、すべての市場参加者が平等に入手できるよう努めています。

#### ◆ 株主総会

定時株主総会は、株主が参加しやすいよう、一般的な集中日を回避した開催を心がけています。また株主総会の決議事項や当社営業状況などを十分に検討する期間が確保できるよう、招集通知の早期発送に努めています。

株主総会会場には当社製品を展示し、製品説明をさせていただくほか、総会後には株主懇談会を開催し株主からのご質問・ご意見をお受けするなど、株主と直接対話できるよう工夫しています。

#### ◆ 投資家向け会社説明会

機関投資家の皆様に当社の経営方針・経営活動・業績について理解を深めていただくために、年2回、東京にて決算説明会を実施しています。また、個人投資家向けにも、会社説明会を適宜実施し当社への理解を深めていただいています。

#### ◆ 株主優待の実施

株主優待として、当社直販サイト EIZO Direct での製品ご購入時に 20% の割引をさせていただいています。より気軽に製品をご使用いただき、快適なコンピュータ作業環境をご体験いただくとともに、当社への理解を深めていただければと考えています。

### 地域とのかかわり

当社は、グループ会社それぞれが所在する地域との良い関係を構築・維持できるように取組むとともに、地域の一員として、地域発展やより良い環境づくりのために貢献できるよう、各種活動に積極的に取り組んでいます。

#### ◆ 地域への貢献

地域の各種団体やさまざまな活動への協賛や寄付等を通じ、地域へ貢献できるように努めています。

#### < 地域貢献活動の例 >

EIZO株式会社（日本）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 海岸清掃や雪かきボランティアに参加</li> <li>● 地域の各種活動に随時寄付を実施</li> </ul>
EIZO Technologies GmbH（ドイツ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域の環境保護プログラムに参加</li> <li>● 子ども病院に入院している難病を抱えた子ども達を支援する活動に寄付を実施</li> </ul>
EIZO Limited（イギリス）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ITを通じ障がい者の生活の質を高める活動を行っている組織「SpecialEffect」に寄付を実施</li> </ul>
EIZO Inc.（アメリカ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域の恵まれない人が地域サービスを受けるための活動へ寄付を実施</li> <li>● 地域貢献を行う各種団体（Boys &amp; Girls Club / the Cypress College Fund / the Southern California Special Olympics等）への寄付を実施</li> </ul>

#### ◆ 地域発展のために

地域の発展のために、地域のさまざまな活動に協力しています。

#### < 地域活動への参加の例 >

EIZO株式会社（日本）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 石川経営天書塾…地元経済の将来を担う若手経営者や経営者候補が学ぶプロジェクトの運営への助言や講師としての協力</li> <li>● 石川県のオーケストラアンサンブル金沢に協賛し、活動を支援</li> <li>● 「ラ・フォル・ジュルネ金沢音楽祭」への実行委員としての協力および協賛</li> </ul>
EIZO Technologies GmbH（ドイツ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域の課題や問題、解決策について話し合う企業団体「UWW」に加盟し活動に参加</li> <li>● 地域のマラソン大会などに企業として継続参加</li> </ul>
EIZO Inc.（アメリカ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地元の芸術発展のために…芸術人口の増加を図るためダンスや写真の発表の場をつくるプロジェクト、写真業界発展のための教育環境を提供するプロジェクトのサポート</li> </ul>



当社はグループ全体として、継続的な企業価値の創造を通しステークホルダーの皆様へ信頼していただくためには、従業員の一人ひとりがコンプライアンスに対する意識を高めること、また確かなコーポレートガバナンスが実行されることが必要であると考えています。

## コンプライアンス

### コンプライアンスの考え方

当社は社会的責任を果たしていくため、コンプライアンスの実践を当社経営の最重要課題の一つと位置づけています。コンプライアンスの行動指針として、法令などに照らして、これに抵触する活動に関与しないこと、すべての役員・従業員に対してコンプライアンス教育を実施することなどを定めています。また、コンプライアンス活動を効果的に運営するための組織体系を確立し、実効性を確保するための施策やしきみづくりを長期的な視野に立脚した年間計画にもとづいて着実に推進しています。

### ◆ コンプライアンス教育

役員・従業員に対して、法令情報・その他関連情報を常に閲覧できるようイントラネットに掲載するほか定期的にコンプライアンス教育資料を提供し、知識の更新と向上を促すなど、コンプライアンスの必要性・重要性を周知徹底し、規範意識の醸成を図っています。

また、企業理念および行動指針を具体化し、事業活動における判断・評価・行為の拠るべき基準として「EIZOグループ行動指針 ―七つの約束―」を制定し、国内、海外すべてのグループ従業員への周知徹底を図っています。

### ◆ 情報管理体制の強化

機密情報などの適切な取扱いを確保するため、情報管理に関する規程類を定め、運用しています。また、全社的な情報管理体制を整備するため、統括的な情報管理責任者を配置しています。

### ◆ 社内通報制度

コンプライアンス体制強化の一環として、業務上の法律行為や行動指針など

の内容について生じた疑問、問題を相談できる窓口を設けています。また会社において法令などの違反行為を行っていることを知ったときは、自己の関与の如何に関わらず、速やかに窓口へ通報する社内通報制度を運用し、法令違反行為の早期発見と不祥事の未然防止に努めています。通報者のプライバシーは当然守られ、また通報を理由に不利益行為を受けないよう配慮しています。

## リスクマネジメント

当社は、事業活動に影響を及ぼすリスクを統合的・一元的に管理することを目的とし、リスクマネジメント体制を構築、運用しています。リスクマネジメント活動は、経営会議及びリスクマネジメント委員会の管轄のもと展開されています。各部門から提起されるリスクをリスクマネジメント委員会で審議し、さらに、発生した際の当社事業への影響が高いリスクについては常勤の役員及び執行役員で構成される経営会議にて「重大リスク」として選定し、適切な対策を検討、実施しております。

2012年度におきましては、当社の事業活動がよりグローバルに展開される中、リスクの把握、評価範囲を国内外のグループ会社に拡大いたしました。2013年度におきましてもこの活動をさらに進めていく予定です。

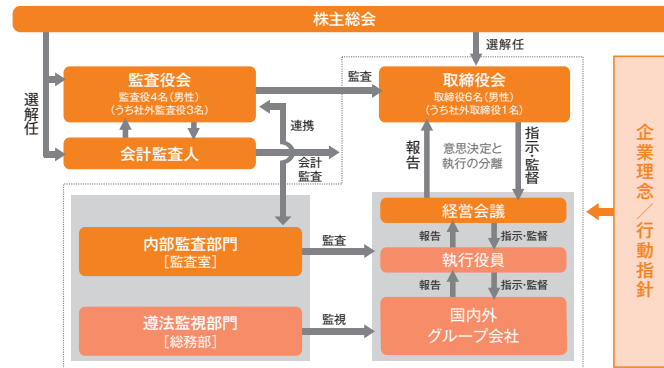
### ◆ BCP（事業継続計画）

当社は、大規模な災害等が発生したときを想定し、「災害対策 BCP」および「新型インフルエンザ対策 BCP」を策定し、周知徹底しています。特に「災害対策 BCP」は、平時における備えや、大規模災害発生直後の社員の安否確認、救助といった点はもちろん、大規模災害が発生したとしても、その1か月後には、少なくとも当社にとって重要な事業について復旧し、当社製品を供給できることを目標にした対応を定めております。

## コーポレートガバナンス

当社を支えているステークホルダーの皆様とともに、継続して適正な成果を生み出す会社を目指しています。これを実現するために、コーポレートガバナンスの充実を重要な経営課題の一つと位置づけています。

### ■ コーポレートガバナンス体制



### ◆ 経営機構の概要

#### ● 取締役会

迅速な意思決定を通じて新しい事業環境に適応できる取締役会を目指しており、取締役会は毎月1回および必要に応じて開催しています。経営の意思決定における重要事項はすべて付議され、業務執行状況も定期報告されています。また、第三者的立場からの監督や助言により経営判断の透明性がさらに高められるよう、当社の取締役6名のうち1名は社外取締役としています(2013年6月21日現在)。また、当該社外取締役1名および社外監査役2名を東京証券取引所の定めにもとづく独立役員として指定しています。

#### ● 経営会議

経営会議は取締役(社外取締役を除く)、常勤監査役および執行役員により構成され、戦略決定の迅速化、重要な事項、課題への対応、業務執行状況等についての検討または報告を目的として必要に応じて開催しています。

#### ● 執行役員制度

当社は、経営の監督と業務の執行を分離し、業務執行の迅速化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しています。

#### ● 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は4名(うち常勤1名、非常勤3名。2013年6月21日現在)の監査役で構成され、うち3名が社外監査役です。監査役は、取締役会などの重要会議に出席しているほか、常勤監査役は稟議書や契約書などの重要書類の閲覧および取締役へのヒアリングを行うとともに、内部統制機能のチェックを内部監査部門である監査室と連携して実施しています。

#### ● 内部監査体制

内部監査部門として、社長直属の組織である監査室を設置しています。監査室は、監査方針を定めた「内部監査基本規程」に則り、社長承認を受けた年間監査基本計画にもとづき内部監査を実施しており、その内部監査の結果はすべて社長へ報告されています。

#### ◆ 役員報酬制度

役員の賞与については会社業績に対する取締役の経営責任を一層明確にするとともに、その算定方法の透明性を確保するため、「事業年度ごとの連結当期純利益の3%以内(上限を2億円とする)」とする業績連動報酬を導入しています。

#### ◆ 内部統制体制

当社は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について定めており、これにもとづき、各種システムの構築や環境整備など、内部統制システムの構築に向けて活動を進めています。また、これとともに、金融商品取引法にもとづく、財務報告に係る内部統制システムを整備し、運用しています。

基本的人権を尊重し、自由闊達な企業風土を大切にします。

当社は「開発創造型企業」を目指しており、すべての従業員に自由な発想、高いモチベーションが求められます。そのため、自由に意見が交換できるコミュニケーション環境、安心して働ける職場環境を構築し、自由闊達な企業風土をつくるため、さまざまな取組みを行っています。海外グループ会社については、トップマネジメントの多くが現地人であり、各国の文化・慣習の多様性を考慮して、それぞれに適した職場環境を構築しています。

### 働きやすさをささえる基盤づくり

働きやすい職場環境をつくり、優れた人材を育成するため、当社はさまざまな活動を行っています。これら活動により、人材の長期的成長を図り、企業としての一層の発展を目指します。

#### ◆ 雇用の状況

開発創造型企業として、最先端の映像技術開発を行い、新たな価値の創造・提案を続けられるよう、技術者の充実を図るとともに、従業員の働きやすい職場環境の構築に努めています。

#### ■ 2013年3月末日時点：EIZOグループ

従業員数 (正規従業員)	1,637名	うち技術系	562名
		うち海外グループ会社	395名

#### ■ 2013年3月末日時点：EIZO株式会社

従業員数 (期間従業員含む)	756名	男性	392名
		女性	364名
		うち技術系	232名
		うち外国籍	21名
新卒採用数 2013年4月入社	21名		
中途採用数 2012年4月～2013年3月入社(正社員)	1名		
平均年齢 2013年3月末日時点	37.6歳		
平均勤続年数 2013年3月末日時点	14.3年		
平均年間労働時間 2012年度	1,963時間		

#### ◆ 信頼ある労使関係の構築

労使関係の基本は相互理解であり、当社はこの基本を守り信頼ある労使関係を構築するために労使協議会を設置し、労使間のコミュニケーションを促進しています。協議会は、労使協定の締結に加え、時間外勤務の削減、ワークライフバランス向上施策や福利厚生など、幅広いテーマについて検討しています。グループ会社についてもそれぞれの国の法令や会社の置かれた環境に応じて、良好な労使関係を構築しています。

#### ◆ 障がい者の活躍を推進

当社では、多くの職場で障がいをもった方が活躍しており、2013年3月現在、国内グループ全体では17名が働いています。また、EIZO株式会社の障がい者雇用率は法定の2.0%を超える2.09%となっています。今後も職場環境の整備や業務拡大を進めていきます。

#### ■ 障がい者雇用率の推移：EIZO株式会社

2011年3月	2012年3月	2013年3月
2.24	2.09	2.09

#### ◆ 人権の尊重

職場や業務において、強制労働・児童労働の禁止、差別的言動や暴力行為、セクシャルハラスメント、パワーハラスメントなど人格を無視した行為を行わないよう行動指針に明文化し、グループ会社を含む従業員全員に周知するための教育・啓蒙活動を行っています。

### ワークライフバランスの推進

就業意識の多様化に応え、従業員が充実感・達成感・幸福感を感じながら仕事に取り組めるよう、時間の余裕を生み出し、その時間を使って心身ともにリフレッシュすることは大切なことだと考えます。

#### ◆ リフレッシュ・交流の場の提供

社内では、スポーツ・文化系などさまざまなクラブ活動が盛んに行われており、これに対し、活動費の支援や社内施設の利用許可など、活動しやすい環境を提供し、活動を支援しています。また、提携する宿泊施設・スポーツジムなども数多くあり、従業員のリフレッシュ・交流を推進しています。



#### ◆ 子育てや介護の支援

出産休暇、育児・介護休業、短時間勤務、子の看護休暇など、各国の法令にもとづく制度については、例えば最大2時間の育児短時間勤務制度を従業員のニーズに合わせてフレキシブルに取得できるようにするなど、環境整備を行っています。また、配偶者出産休暇制度など、育児・介護を行う従業員を支援する制度の充実を図っています。

■ 各制度の利用者実績：EIZO株式会社

	2010年度	2011年度	2012年度
育児・介護休業	29名	29名	29名
育児・介護短時間勤務	24名	31名	27名

#### ◆ 実労働時間の短縮

当社では、実労働時間短縮のための取り組みとして、効率アップのための職場単位の業務改善活動、毎週1日のノー残業デーの設定、休日出勤時の代休取得促進、有給休暇低取得者に対する取得促進施策などを行っています。各種取り組みの結果、2011年度には削減することができましたが、2012年度に

ついては再び増加傾向が見られました。そのため、2013年度は平均労働時間の大幅削減に向け、更なる業務プロセスのリーン化と効率化を推進しています。

■ 平均年間労働時間の推移：EIZO株式会社

2010年度	2011年度	2012年度
1,937時間	1,908時間	1,963時間

### 人材育成の取り組み

#### ◆ マネジメント力の強化

管理職層への教育を重点的に実施しています。具体的には年度ごとに「戦略思考」「顧客創造力」「業務改革」など、経営課題に応じたテーマを設定し、実践に即した研修を実施しています。また、管理職候補者への選抜研修を実施しています。新たに管理職に就いた従業員への研修を行い、コンプライアンスの重要性、公正な評価や適切な業務配分などへの理解を深めています。

#### ◆ 若年層教育の充実

入社時に「組織の詳細」「社会人の基礎知識」などの研修や「工場実習」を行い、当社の基盤を共有しています。また、技術系の従業員には当社の基礎技術を幅広く教える「新人技術研修」を行うなど、若年層を対象としたさまざまな研修を行っています。その他、定期的な集合研修や、各部門にて行うOJTにも力を入れており、管理職が若年層と面談のうえ今後3年間のキャリアプランを立案し、そのプランにもとづき計画化されたOJTを実施しています。

#### ◆ キャリア形成の支援

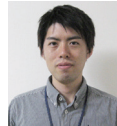
キャリア形成を支援する目的で、語学教室、ビジネススキル講座（ロジカルシンキング・プレゼンテーションスキルなど）、通信教育・資格取得費用援助などの自己啓発支援プログラムが充実しています。海外グループ会社においても、たとえばドイツのEIZO GmbHでは地元の商工会議所のネットワークを利用して従業員が専門的スキルを向上させるための研修を受講する援助を行っています。

◆ グローバル人材の育成

グローバル人材の育成を目指し、英語・中国語（海外グループ会社では日本語）などの語学教室、異文化コミュニケーションなどの講座を開催しています。また、海外グループ会社との間で、技術者の交流（6か月から1年程度の短期派遣）を実施しています。これは新規技術を習得するだけでなく、異文化に接し、グローバルな視点で技術をマネジメントできる人材を増やすことを目的としています。

● 現場の声 ●

2012年1月～2012年10月までの約10か月間、アメリカ合衆国フロリダ州のTech Source, Incに出向しました。現地では航空宇宙市場向けの組込み用グラフィックスボード“Condor シリーズ”の開発業務を担当し、製品仕様作成から設計・評価まで携わりました。文化や会社規模が大きく異なる環境で、考え方の違いや業務のスピード感の違いを体験できたことは、貴重な財産となりました。また現地エンジニアとの交流やアメリカでの日常生活は、日本文化を客観的に見つめ直す良い機会となりました。今後はこの経験を活かし、グローバル化する商品開発を引っ張っていけるよう活動したいと思います。



技術開発戦略室  
2006年入社  
坂井 晶

安全と健康の確保

付加価値の高い商品を継続的に開発・設計し、生産していくためには、経営資源の投入のみならず、職場災害の防止と従業員の健康管理の充実が大切と考えています。

◆ 安全管理に対する取組み

KYT活動（危険予知訓練）、ヒヤリ・ハット活動、5S活動などに加え、各職場においてリスクアセスメント手法を導入し、職場災害の防止に取り組んでいます。今後も、リスクアセスメントや新設機械設備の安全審査などによるリスクの洗い出しとリスクの低減対応、職場パトロールや従業員教育による安全意識の高揚を図り、職場災害の防止に努めます。

◆ 健康管理に対する取組み

定期健康診断や生活習慣病予防健診の実施、従業員の不安や悩みに応える専用窓口の開設、メンタルヘルスチェックや産業医による個別面談の実施、健康診断結果にもとづく事後指導などに取り組んでいます。

今後も、個々の健康管理意識を高めるとともに事後対応100%を目指し、従業員の心と身体の健康確保に努めます。

安全と健康に関する基本方針（安全衛生管理規程）

当社の安全衛生活動の基本方針は、  
全従業員が健康でかつ安全に働くことのできる職場を作ることであり、  
安全衛生に関するリスクマネジメントによりこれを実現する。  
すなわち、職場内の許容できないリスクを特定し、  
そのリスクを回避する継続的活動を実施することにより、労働災害の撲滅を図る。

■ 中期計画（2013～2015年度）

危険を予知する安全感覚と心・身体を思いやる健康感覚を高め、実践し、業務の充実を図る。

■ 2013年度の目標・活動重点と2012年度の実績

管理区分	2013年度の目標・活動重点	2012年度の実績	評価
安全管理	職場災害ゼロの継続と業務上の交通災害の抑止	・ 職場災害発生 0件 度数率 0 強度率 0	△
	(重点) リスクアセスメントの継続	・ 業務中の交通災害 1件（自損） ・ 許容できないリスク 0件	
健康管理	健診結果の事後対応率100%	事後対応率 92.2%	△
	(重点) 健診結果を活かした自主的な健康管理の推進		

・ 度数率 = 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数（災害発生頻度を表す）  
・ 強度率 = 1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数（災害の重さの程度を表す）

## 環境年表

	製品規格	企業活動
1988年	プラスチック部品への非デカ臭素系難燃剤使用開始	
1992年	部品の有害物質調査開始 (20 物質)	
1993年	TCO'92 取得開始 ENERGY STAR 登録開始 (主力機種)	品質マネジメントシステムの国際規格 ISO9002 の認証を取得
1995年		エイゾーナオエムエス株式会社*1 で、ISO9002 の認証を取得
1996年	プラスチック部品への非ハロゲン系難燃剤使用開始 TCO'95 取得開始	
1997年	環境適合性評価の開始 部品の有害物質調査の拡大 (34 物質) 国際エネルギースタープログラム登録開始	環境基本方針制定 品質マネジメントシステムの国際規格 ISO9001 の認証を取得
1998年	TCO'99 取得開始	環境マネジメントシステムの国際規格 ISO14001 の認証を取得
1999年	ECO サークルの取得開始 部品内のカドミウム削減 部品の有害物質調査の拡大 (920 物質)	
2001年	エコマーク取得開始 PC グリーンラベル取得開始	環境報告書発行 (初回版) 事業系製品回収リサイクルの運用開始 企業理念制定
2002年	自社環境ラベリング制定 (EIZO Eco Products 2002 制定)	
2003年	TCO'03 取得開始 EIZO Eco Products 2004 制定	「平成 14 年度いしかわグリーン企業知事表彰」を受賞 安全衛生活動に対して「厚生労働大臣優良賞」を受賞 家庭系製品回収リサイクルの運用開始
2004年	RoHS 指令対応準備開始	事業系製品回収リサイクルの広域申請による運用開始
2005年	RoHS 指令対応製品出荷開始	社会・環境報告書を発行 (初回版) 営業所を適用範囲に含めて ISO14001 の認証を取得 医療機器に関する品質マネジメントシステムの国際規格 ISO13485 の認証を取得
2006年	EIZO Eco Products 2006 制定 J-Moss 対応開始 WEEE 指令への対応 (リサイクルマーク表示や有害物質情報のリサイクル企業への提供が完了)	エイゾーサポートネットワーク株式会社*2 を適用範囲に含めて ISO13485 の認証を取得 EIZO Galleria を適用範囲に含めて ISO14001 の認証を取得
2007年	中国版 RoHS 指令「電子情報製品汚染制御管理弁法」への対応 REACH 規則への対応を開始	EIZO GmbH において ISO9001 および ISO13485 の認証を取得
2008年	EIZO Eco Products 2009 制定 EPEAT 取得開始	
2009年	TCO Displays 5.0 取得開始 ENERGY STAR (Version 5.0) 取得開始 家電リサイクル法 (特定家庭用機器再商品化法) への対応開始	CSR 報告書を発行 (初回版) エイゾーナオエムエス株式会社*1 を ISO9001 および ISO14001 認証範囲に統合し取得 EIZO GmbH において ISO14001 の認証を取得
2010年	中国エネルギー消費効率ラベリングへの対応 新たな業界フォーマットにもとづく化学物質調査システム更新	EIZO NANAO TECHNOLOGIES INC.*3 において ISO9001 および ISO13485 の認証を取得
2011年		艺卓显像技术 (苏州) 有限公司において ISO9001、ISO13485 および ISO14001 の認証を取得
2012年	TCO Certified Displays 6.0 取得開始	EIZO Technologies GmbH において ISO14001 を取得 EIZO エムエス株式会社羽咋工場の一部に LED 照明を導入

\*1 : 現 EIZO エムエス株式会社    \*2 : 現 EIZO サポートネットワーク株式会社    \*3 : 現 EIZO, Inc.

付表

GRI ガイドライン対照表

(株) サステナビリティ会計事務所 (所在: 東京都千代田区) による第三者チェックを受けています。

■ GRI ガイドライン第 3.1 版との対照表

項目	GRI 項目	掲載ページ 2013 レポート
<b>1. 戦略および分析</b>		
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性とその戦略に関する組織の最高意思決定者 (CEO、会長またはそれに相当する上級幹部) の表明	4
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	4
<b>2. 組織のプロフィール</b>		
2.1	組織の名称	2
2.2	主要なブランド、製品および/またはサービス	2
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの、組織の経営構造	2
2.4	組織の本社の所在地	2
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っているかあるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	18
2.6	所有形態の性質および法的形式	2,23
2.7	参入市場 (地理的内訳、参入セクター、顧客 / 受益者の種類を含む)	2
2.8	報告組織の規模 (従業員数、事業 (所) 数、売上高、負債 / 自己資本、製造製品 / サービス他)	3
2.9	規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更	該当なし
2.10	報告期間中の受賞歴	8
<b>3. 報告要案</b>		
<b>報告書プロフィール</b>		
3.1	提供される情報の報告期間 (会計年度 / 暦年など)	1
3.2	前回の報告書の発行日 (該当する場合)	1
3.3	報告サイクル (年次、半年ごとなど)	1
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	1
<b>報告書のスコープおよびハンダラー</b>		
3.5	報告書の内容を確定するためのプロセス	1
3.6	報告書のハンダラー (国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤーなど)	1
3.7	報告書のスコープまたはハンダラーに関する具体的な制限事項	1
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび/または報告組織間と比較可能性に大幅な影響を及ぼす可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	該当なし
3.9	報告書内での指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基礎	図表グラフに 注記
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明およびそのような再記載を行う理由 (合併 / 買収、基本となる年 / 期間、事業の性質、測定方法の変更など)	該当なし
3.11	報告書に適用されているスコープ、ハンダラーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	変更なし
<b>GRI 内容索引</b>		
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	30
<b>保証</b>		
3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の業務慣行、サステナビリティ報告書の添付されて保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および影響を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する	第三者意見を P32 に記載
<b>4. ガバナンス、コミットメントおよび参画</b>		
<b>ガバナンス</b>		
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造 (ガバナンスの構造)	25
4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうか (兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由)	25
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび/または非執行メンバーの人数および性別を明記	25
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	25
4.5	最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬 (遠征の取り決めを含む) と組織のパフォーマンス (社会的および環境的パフォーマンスを含む) との関係	25
4.6	最高統治機関が利害相関問題の回避を確保するために実施されているプロセス	25
4.7	性別その他の多様性を示す指標を含む最高統治機関やその他の委員会のメンバーの構成、適性および専門性を決定するためのプロセス	25
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション (使命) およびバリュー (価値) についての声明、行動規範および原則	5
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス、関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	5
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	25
<b>外部のイニシアティブへのコミットメント</b>		
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうかおよびその方法はどのようなものかについての説明	5,14
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的意義、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	5
4.13	(企業団体などの) 団体および/または国内外の提言機関における会員資格 (団体および/または国内外の提言機関における会員資格) ・ 通常の会員資格の義務を認める実質的な資金提供を行っている ・ プロジェクトまたは委員会に参加している ・ 会員資格を戦略的なものとして捉えている	14
<b>ステークホルダー</b>		
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	21
4.15	参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準	21
4.16	種類ごとおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	21
4.17	その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通して浮かび上がった主要なテーマおよび懸念事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	20,21,22,23 26-28

項目	GRI 項目	掲載ページ 2013 レポート
<b>5 マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標</b>		
<b>経済</b>		
	マネジメントアプローチに関する開示 (市場での存在感)	6
	EC6 主要事業拠点での地元サプライヤー (供給者) についての方針、業務慣行および支出の割合 (間接的な経済的影響)	20
	EC8 商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	23
<b>環境</b>		
	マネジメントアプローチに関する開示 (エネルギー)	12
	EN3 1 次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	15
	EN4 1 次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	15
	EN5 省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	16
	EN6 エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーにもとづく製品およびサービスを提供するための率先取り組みおよび、これらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	13,14
	EN7 間接的エネルギー消費量削減のための率先取り組みと達成された削減量 (水)	16
	EN8 水源からの総取水量 (排出物、廃水および廃棄物)	15
	EN16 温室効果ガスを表記する、直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	15
	EN22 種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量 (製品およびサービス)	15
	EN26 製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと、影響削減の程度 (遵守)	13,14
	EN28 環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	16
	製品責任 マネジメントアプローチに関する開示 (製品およびサービス)	11
	PR4 製品およびサービスの情報とラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載 (製品およびサービス)	違反はありません
<b>労働条件とディーセント・ワーク (公正な労働条件)</b>		
<b>マネジメントアプローチに関する開示 (雇用)</b>		
	LA1 雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力 (男女別)	26
	LA2 新規従業員の総雇用数および雇用率、従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳	26
	LA3 主要な拠点および業務ごとの、派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが正社員には提供される福利 (労務安全衛生)	27
	LA7 地域別および男女別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数	28
	LA8 深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム (研修および教育)	28
	LA11 従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	27,28
<b>人権</b>		
	マネジメントアプローチに関する開示 (無差別)	5,26
	HR4 差別事例の総件数と取られた是正措置	不正行為や差別行為を含めたコンプライアンス違反事例はありません
<b>社会</b>		
	マネジメントアプローチに関する開示 (不正行為)	24
	SO4 不正行為事例に対応して取られた措置	不正行為や差別行為を含めたコンプライアンス違反事例はありません
<b>(非競争的な行動)</b>		
	SO7 非競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果 (遵守)	該当なし
	SO8 法規制の違反に対する重要な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	該当なし

## 付表

## 国連グローバル・コンパクト対照表

国連グローバル・コンパクト		EIZOグループ行動指針－七つの約束－ 関連項目	参照頁
原則 1	企業はその影響のおよぶ範囲内で国際的に宣言されている人権の擁護を支持、尊重する。	3. 国際企業として、グローバルな視野とマインドを持った行動をします。 4. オープンでフェアな取引を行います。 7. 基本的人権を尊重し、自由闊達な企業風土を大切にします。	18,19 20 26-28
原則 2	人権侵害に加担しない。		
原則 3	組合結成の自由と団体交渉の権利を実効あるものにする。	3. 国際企業として、グローバルな視野とマインドを持った行動をします。 4. オープンでフェアな取引を行います。 7. 基本的人権を尊重し、自由闊達な企業風土を大切にします。	18,19 20 26-28
原則 4	あらゆる形態の強制労働を排除する。		
原則 5	児童労働を実効的に廃止する。		
原則 6	雇用と職業に関する差別を撤廃する。		
原則 7	環境問題の予防的なアプローチを支持する。	2. 環境負荷低減に配慮した製品づくりと事業活動を促進します。	12-17
原則 8	環境に関して一層の責任を担うためのイニシアチブをとる。		
原則 9	環境に優しい技術の開発と普及を促進する。		
原則 10	強制と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止に取り組む。	4. オープンでフェアな取引を行います。 6. 良き企業市民として、法とその精神を遵守します。	20 24,25



EIZO株式会社  
代表取締役社長 実盛 祥隆 殿

**SUSA**  
Sustainability Accounting Co., Ltd.

株式会社サステナビリティ会計事務所  
代表取締役 福島 隆史



EIZOのCSRについての考え方は、事業活動そのものがCSRであるということであり、企業理念や行動指針にも色濃く示されている。大上段にCSRやサステナビリティ経営の実践を振りかざすのではなく、社会の進化スピードにEIZOモニターがこれからも存在し続けることこそ、EIZOが目指すCSRの姿なのでしょう。医療、防犯、金融、各種探査などの各場面において、高精度で信頼性が高く、さまざまな技術進化を続けるEIZOモニターがグローバル市場でますますその活躍の場を広げていくストーリーには説得力がある。一方で、グローバル展開企業を自覚し国連グローバル・コンパクトへの参加を実践するなど、経営基盤における確認作業も怠っていない。パラダイムシフトの力強さと誠実さを両輪に、今後ますます社会への価値貢献力を高めていただきたい。

CSRマネジメントに関し、今後レベルアップしていただきたいいくつかの事項がある。第一に、CSR取組み全般にわたってのPDCAサイクルの開示である。環境セクションで目標と達成状況の一覧が掲示されているが、他のセクションでも同様に展開していただきたい。また環境においても、2012年度から中国の生産拠点が環境マネジメントシステム範囲に加わっているものの、EIZOの事業はグローバル規模で展開されているのであるから、ISO14001の範囲設定に限定されない環境負荷の開示を望む。

CSR調達の実践も求めたいところである。昨今のCSRとして、企業の影響力のおよぶ範囲での取組みが要請されており、企業グループの法人格バウダーを越え、サプライチェーン全般にわたっての取組みが求められている。調達活動に、人権、ダイバーシティ、環境などさまざまな要素を組み込んでいくことが、社会的課題解決に向けた企業行動のひとつの道筋と考えられる。従来から実践してきたグリーン調達から歩を進め、EIZOとしてもCSR調達としての展開を図っていただきたい。

CSRの実践において、ステークホルダーエンゲージメントが基本的な構成要素として強く要請されている。日常、さまざまなステークホルダーの声を組み入れて事業展開されていることとは思うが、EIZOのCSR取組みの全体像について、さまざまに意見を頂戴する機会を増やしてもよいのではないだろうか。まずは重要なステークホルダーとしての国内外EIZO社員によるダイアログ実践から開始されることを提案したい。

